

令和6(2024)年度
教職課程
自己点検評価報告書

富山国際大学子ども育成学部

令和7(2025)年3月

富山国際大学 教職課程認定学部・学科(免許校種)

子ども育成学部子ども育成学科(幼・小)

全体評価

富山国際大学は、母体である富山国際学園の「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性」を建学の精神とし、「共存・共生の精神と知性を磨く教育を基本に、時代の潮流に対応できる健全にして個性豊かな人材を育成して、国際社会及び地域社会の発展に寄与する」ことを基本理念に掲げている。本学は、現代社会学部現代社会学科、子ども育成学部子ども育成学科の2学部2学科を有し、後者の学部に教職課程を置き、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状について課程認定を受けている。

子ども育成学部においては、教育・保育・福祉など子ども育成に関する基礎的・専門的・実践的教育研究を行うことを教育目的とし、子どもを連続した発達主体として捉える時間軸と子どもを家庭や地域社会との関連性の中で捉える空間軸の視点に立ち、「主体的に生きるための幅広い知識と教養、子ども育成の専門家としての確かな資質能力と学びの精神をもった人材の育成」を教育目標として、これまで13年間、富山県内を中心に人材を輩出してきた。

教職課程委員会では、教育職員免許状取得の所要資格を得させるために必要な本学の教職課程の運営やカリキュラムについて審議し、教職課程の履修と及び履修科目の単位認定を円滑に実施させることを目標に運営している。教職課程を置く子ども育成学部においては、子ども育成に関わる人材の養成に関して、年次ごとに教育の質保障とさらなる向上に向けてPDCAサイクルを動かし、その取組について検証を行うこととしている。教職課程委員会で審議された事項は両学部合同教授会に報告され、学務課(教務担当)と連携しながら教職課程のカリキュラム編成及びその具体的な取り組みについて献身的な努力とその改善を行っている。

本学における教職課程は、学生にとって重要なキャリア選択の一つとしての位置を占めており、高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性を備えた学生を教員として社会に送り出しており、持続可能な地域社会の礎となりつつある。その意味で社会からの期待に応えていると自負するところである。

これからも、本学の教職課程における教育の質保障とさらなる向上に不断に取り組み、学生と教職員が一体となって学びを深め、新たな時代を切り開く叡智を生み出せるよう努力したい。

富山国際大学子ども育成学部

学部長 松山 友之

目次

I 教職課程の現況及び特色.....	1
II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価.....	2
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく 協働的な取り組み.....	2
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援.....	4
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム.....	7
III 総合評価（全体を通じた自己評価）.....	10
IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス.....	12

I 教職課程の現況及び特色

1. 現況

- (1) 大学・学部名：富山国際大学子ども育成学部
 (2) 所在地：富山県富山市願海寺水口 444
 (3) 教職課程の履修者数及び教員数

令和6年度（令和 6 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	免許種	教職課程履修者数	教職課程専任教員数
子ども育成学部	幼1種	4 年生 65名	幼稚園教員養成課程 14 名
子ども育成学科	小1種	4 年生 53名	小学校教員養成課程 15 名

※複数の教員養成課程の履修可

	教授	准教授	講師
教員数	9名	5 名	6 名
備考：キャリア支援センター参事 1 名（非常勤）			

(4) 卒業者の現況

令和5年度卒業生（令和 6 年 5 月 1 日現在）

免許種	認定こども園		幼稚園		小学校	
	正規	他	正規	他	正規	他
	16	0	0	0	23	11

2. 特色

子ども育成学部では、教育・保育・福祉の3分野を幅広く学ぶことができる特色を生かした教育課程を編成し、地域に貢献できる人材を育成している。なお、卒業認定、学位授与に関する方針に明記された人間性、専門性、社会性を高めるために、教育・保育・福祉の3分野を幅広く学ぶことができるように以下の三つの特色をもった教育課程を編成している。①子どもの育ちとその環境を一体的に捉える、②少人数できめの細かい実践的専門教育を推進する、③「地域で学ぶ」「地域に学ぶ」「地域で育つ」ことを重視する。授業科目は、教養科目と専門科目に大別され、体系的・系統的な理解が可能になるように編成しており、2024 年度入学生からは、どの学生も習得すべき内容や技能が含まれる科目として基盤科目を設置し、卒業した者には、学士（教育学）を授与している。

また、本学園は認定こども園（幼稚園型）・高等学校・短期大学・大学を擁する総合学園であり、平成 21（2009）年度の子ども育成学部開設と同時に、幼稚園・小学校教員養成課程を発足させて以来、学園の組織内において教育実習や自主研修、キャリア支援等、必要に応じて交流し、地域の学校とも連携した教員養成に務めている。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域Ⅰ 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目Ⅰ-Ⅰ 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

全学的には、認定課程設置の趣旨等に基づき、教職課程運営を行っている。子ども育成学部では、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を踏まえて教育目的・目標を定め、幼稚園及び小学校教員養成課程の科目を体系的に開講し、計画的な指導を行っている。また、全学共通のキー・コンピテンシーとして「コミュニケーション力」「協働力」「課題解決力」の3つを挙げ、子ども育成学部はこれに「人間理解力」「教育支援力」の2つを加えており、教職課程においても付けたい力として共有している。

また、学生は1年後期から教職履修カルテで授業の概要を確認し、期ごとの学びを振り返り、アカデミックアドバイザーであるゼミ担当教員と面談し、改善点や課題を明らかにして進めてきた。また、ゼミ担当教員が変わればカルテを引き継ぎ、指導の連続性を図っている。

〔優れた取組〕

期ごとのオリエンテーションや各学年ガイダンスで年次ごとの目標を学生に周知し、授業「教職論」や教育実習の「事前及び事後指導」等の授業の中で、教職課程の目的・目標の共有を図っている。なお、幼稚園・小学校の教育実習では、担当教員が実習校へ訪問し、連絡票を記入して本学の実習担当教員と共通理解を図り、協働して人材育成に取り組んでいる。

〔改善の方向性・課題〕

大学としての目指す人材像をもとに、変化の激しい時代にあって将来のあるべき姿を模索し、時代に応じた小学校教諭、幼稚園・保育教諭の目指す人材像を、より明確にかつあらゆる機会に教職員及び学生に対して周知し、共通理解を図り一丸となって取り組む必要がある。

特に今まで複数資格の取得のために、学生も教職員も時間的に無理がかかっていた学部設立当時の体制を維持してきたが、高い分野の専門性を求める時代となり、2年次からのコース化に向けて計画を立て取り組むこととなった。2024年度は、カリキュラムツリーを基にした開講年次を中心とした変更を行い、小学校の教職課程の教科の指導法を2年次スタートとして、教員採用試験の3年次選考に対応できるようにした。幼稚園の教職課程についても2025年度入学生より、1年前期から一部の演習をスタートさせる。

このように学年ごとの科目配置の不均衡に対し大幅な是正を行うとともに、学生のニーズと社会の情勢が大きく変化した現状を踏まえ、主と副の免許資格の取得をベースに2026年度の学生募

集の段階からのコース化を目指す。2年次以降「学校教育分野」「幼児教育分野」「社会福祉分野」の3つのコースから、学生がなりたい自分を思い描き、バランスの良い履修ができるようにする。

教職履修カルテについても電子化を図り、web上でいつでも確認できる双方向性を考慮したシステムに移行した。教職履修カルテは本来、教員養成課程の最終段階における教職履修学生の学修の質保障を意図して導入されたものであるが、履修状況の確認に終始している様子も垣間見られるため、教職に対する学生の学修への意識向上につながるような活用の仕方に努めていきたい。

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

教育職員免許法や教職課程認定基準等の改正に関する情報を全学一斉メールで教職員全員が共有し、必要に応じて検討している。FD・SDの一環として、教職課程委員及び教職事務担当者が学外の研究会や勉強会などに定期的に参加して、教職課程に関する最新の動向などの情報を得て、教職課程の質の保証、向上に取り組んでいる。

〔優れた取組〕

全学的には、大学教育の質の向上を不断に図るために、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーに基づきながら、機関レベル(大学)、教育課程レベル(学部・学科)、科目レベル、個人レベルの各段階で学生の学修成果を的確に把握・測定することとなり、教職課程の科目においても、公平で客観的かつ厳格な成績評価を目指して、ルーブリック評価を導入している。

〔改善の方向性・課題〕

従来、教職課程については、教員免許状を授与するための課程であることから、教職課程及び教員組織を点検する全学的な組織として整備し、個別の授業内容を点検・改善できるような体制・仕組みを一層充実するよう教職課程を有する子ども育成学部の教員で構成された教職課程委員会を中心に取り組みを進めてきた。全学組織としての教職課程委員会、教職課程の実施に関しては学部の小学校教職課程委員会と保育者養成課程委員会に対応している。令和5(2023)年度より中核となるセンター的機能の必要性から、「教職課程実践研究センター」を設けた。センターの機能を生かして、全学組織としての教職課程委員会を補完し、教育の質を高めるための全学的な議論と共通理解の場としての教職課程委員会の機能が十分に発揮できるようにすることが求められる。令和6年度からは事務の補助を配置いただくことができたが、10月からの配置のため、十分な機能を発揮いただくことができなかった。次年度以降業務を精査し、十分な機能が発揮できるように取り組みたい。

また、ルーブリック評価については、教員のフィードバックによる日常的な学習支援への効果的な活用の仕方を考え、学びの質を高めていく必要がある。ICTの活用や授業改善、効果的な評価の

在り方に関するFDについても積極的に実施する予定であったが、担当が立案できず、実施できなかった。今後、教職課程の授業及び評価について明らかにして実施することを強く希望する。

<根拠となる資料・データ等>

・情報公開（設置の趣旨）

https://www.tuins.ac.jp/common/docs/about/child_purpose.pdf

・情報公開（富山国際大学学則:学部目的）

<https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2023/04/31fb4ad56cfb72070b0faaa26ec8a71d.pdf>

・情報公開（富山国際大学 開学 30 周年記念誌:3-2 教育方針、特色 3-3 教育活動）

https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2021/07/tuins_30th_anniversary_magazine.pdf

・子ども育成学部教育課程表（2024 入学生）

https://www.tuins.ac.jp/about/disclosure/syllabus_child_2024/

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

本学の HP や入試広報時に活用する大学案内に子ども育成学部の求める人材像（アドミッションポリシー）を明記し、高校への説明会に活用している他、オープンキャンパスでの模擬授業を通して、教職への意識を高めるよう努めている。また、新入生オリエンテーションや各学年のガイダンスにおいて、教職課程履修上の心構えや履修計画について説明し、将来教師になるという明確な目標をもつ学生を確保できるようにしている。学生募集に対する対応は小学校分野に関しては実績をもとにした送り出す高校側の信頼も深まり、入学時から小学校教員を明確に目指す学生が入学する状況がうまれつつある。

学生の育成については、先述した教職履修カルテでの指導と併せて、幼稚園・認定こども園及び小学校における教育実習の履修要件を設け、期ごとに周知・確認を行い指導している。令和 6（2024）年度からは、(5)の成績評価について GPA の基準を導入した。原則として次の各号のいずれかに該当する者は実習履修を延期または中止としている。

- (1) 心身ともに実習に耐えうる健康状態であること。
- (2) 事前指導において無断欠席が無いこと。
- (3) 日頃の学生生活態度において、実習に著しい支障をきたすと考えられることがないこと。
- (4) 実習実施時期直前の期の履修科目において、成績評価が「F」の科目及び受験資格喪失科目の合計が 5 科目以内であること。
- (5) 実習実施時期直前の期までのすべての履修科目において、GPA2.3以上であること。

また、実習の要件に抵触する前兆を捉えるための、科目担当者からゼミ担当教員への欠席連絡（3回欠席以降）の徹底や、Formsを利用した欠席届のチェックが改善された。さらに早期の対応ができるようにしたい。

〔優れた取組〕

特に小学校教育実習への学生の参加意欲は非常に高く、実習履修要件についての理解の浸透も感じられ、抵触する学生はほぼいない。また、上記のいずれかの号に抵触した学生についても、実習担当者による面談を適時に行うなど、きめ細やかな指導がなされており、意欲の回復、学習態度の改善がみられる学生もいる。多様な活動へ積極的に参加する学生も多く、教職に必要な資質・能力を身に付けようとする雰囲気がある。

〔改善の方向性・課題〕

キャリア支援に関しては見直しを図り、1年次の経験を基に2年次で具体的なキャリアの方向を決める指導を行っている。その結果、単純な複数資格の取得を目指す学生は減り、3年次後半まで進路について悩む学生は少なくなっている。今後もできるだけ早い段階で進路を決定できるよう支援し、教職を選択する学生には高い意識と専門性を身に付けさせたい。

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

入学時から、PCを必携とし、あらゆる場面で活用できるようキャリア教育の一環として指導している。呉羽キャンパスのどこにいても、協働学習や個別最適な学びに対応するために、情報センターが学内Wi-Fi等無線LANのネットワーク整備を段階的に行っている。

キャリア支援センターによる教職への支援としては、公務員対策講座や模擬試験の実施、キャリア支援センターやキャリア支援講座担当教員による教員採用試験対策講座、面接指導、作文指導、実技指導を実施している。また、卒業生全員に対する卒業時アンケートを実施し、教職課程を含めたキャリア支援の評価や改善等に活用している。

さらに、富山県の教育委員会人事担当者による説明会を行い、採用試験や講師登録等に関する情報を周知している。キャリア支援講座では、教職に就いた卒業生の講話を聴く機会を設けたり、富山県の寄附講義を利用して教員養成に資する著名な講師を招聘したりしている。学外活動としては、小学校や幼稚園・認定こども園でのインターンシップを推進してきた。特に1年生は、水曜日を学外活動の日として活動できるよう時間割編成を工夫し、具体的なキャリア支援としての体験活動が行えるようにした。令和4年度からは新規の事業として、大学近隣の小学校との連携を強化することを目的とした地域連携校構想を立て、小学校でのクラブ活動ボランティアの参加を開始した。令和6年度は、70名を超える1年生の希望があり、活発な活動が展開され小学校から高く評価され感謝される取り組みとなった。

幼稚園・保育教諭の人材確保やキャリア支援については、質の高い保育者養成の観点から、例年開催される富山県主催の保育士養成・確保に関する意見交換会において、県内の保育関係団体・養成校、行政との意見交換の結果、2023（令和5）年度から、保育現場の研修会に学生も参加する取り組みを行っている。学内では、2024年度、早期からキャリア意識を高めるため、呉羽キャンパス内の付属みどり野幼稚園の協力を得て、1年生の授業を活用し、30名が空きコマを利用して保育見学を行った。また、4年次のキャリア支援講座Ⅲでは、保育現場での自主研修を前期・後期共に取り入れた。

〔優れた取組〕

2024年度は、小学校教員を目指した学生は40名で、富山県のA採用が38名（内2名は採用延期の措置をいただき大学院へ進学）、石川県1名、新潟県1名の現役合格100%を達成した。学生の頑張りとここまでの取り組みの成果であると考ええる。加えて、2023年度から定年延長に伴い富山県の教員採用試験でB採用（2025年度採用）となった卒業生や昨年不合格であった学生や講師を続けていた学生も合格したことから、2025年度の新採は60名に迫ると考えられる。富山県内において誇ることでできる結果であり、これは学生と教職員が一体となった丁寧なキャリア支援の成果である。県内を中心に優秀な学生の獲得にさらに力を入れ、小学校教員の質の向上と将来を見据えた「学び続ける教師像」の定着に取り組みたい。

一方、公立の保育職採用試験では、令和6（2024）年度の正規合格者が10名（受験者12名）、自治体の求人が「若干名」と少ない中、健闘している。22名の保育職に占める公立保育者の割合は45%となっている。近年は、初任給が公立よりも高く、園の魅力をHPやアプリで常に発信し、ICTを早くから導入している民間園を第一希望とする学生も多い傾向にある。

〔改善の方向性・課題〕

小学校分野の授業「キャリア支援講座」に関しては、単位数に準じた大幅なシラバス内容の見直しを行い、学生のニーズに応えるとともに教職員の負担の軽減にも努めてきた。

令和5（2023）年度からは、富山県の教員採用試験において3年生受験が可能となり、4年次開講の「キャリア支援講座Ⅲ」を3・4年開講とするなど、制度の変更に対応した取り組みを行った。その結果、3年次で15名の学生が1次試験に合格し、4年次で2次試験に臨む権利を得た。さらに一人一人のニーズに応じた個別の支援を進め、夢の実現に向けて共に取り組みたい。

心身や学習面に特別な配慮を必要とする学生については、ゼミ担当教員との連携が必須であるが、教育実習や介護等体験を実施する際の組織的な支援体制を今後さらに構築していく必要がある。適性などの関係で学生の進路変更は可能だが、教職履修や教員就職への意欲を高めるためにキャリア支援センターと情報交換し、指導の工夫を重ねていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

・情報公開（2024年度入学生用学生便覧：7-2. 富山国際大学子ども育成学部子ども育成学科

教職課程に関する履修規程)

https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2024/06/handbook_2024.pdf

・情報公開(学部を求める人材像:アドミッションポリシー)

<https://www.tuins.ac.jp/academics/child/>

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-I 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

理論と実践の往還による、より質の高い教員養成のため、1年次から教育現場に出られるように、また、専門性を高められるカリキュラムとなるように授業改善に取り組み、教職課程の再編統合や時間割編成の工夫を行っている。半日や一日、まとまった時間を確保できるようにすることで、座学だけではなく体験を重視した学生の主体的・対話的で深い学びに根差した質の高い教職課程の授業を実践し、学生が質の高い学習活動を通して高い実践力を身に付けることができるように取り組んでいる。

また、情報化についてはいち早く対応し、時代を見据えた情報に関する教育プログラムについて、令和3(2021)年度には、現代社会学部に続き子ども育成学部で「数理・データサイエンス・AIリテラシー教育プログラム」を大学全体として開始した。令和4(2022)年度入学生からは、教養科目において卒業必修科目である「情報処理演習」に加えて令和5(2023)年度入学生からは教養科目「人間と情報」の名称変更を行い、DXやAIの活用にまで内容を広げた科目として「情報リテラシー」(1年次卒業必修)を開設した。加えて「情報リテラシー」を卒業必修科目とし、学部生全員が「数理・データサイエンス・AIリテラシー教育プログラム」リテラシーコースの認定を受けられることとなった。

令和4(2022)年度入学生からは、「教育とICT」(2年次開講)を開設し、小学校の教職課程では、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法の必修科目として、幼稚園の教職課程では、教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)の選択科目とした。

〔優れた取組〕

「教育とICT」については、地域の小学校と同じICT環境を整備することを目標にタブレット端末を導入し、小学校現場での効果的な活用について実際のアプリケーション等を操作しながらICTの活用について実践的に学んでいる。また、理科教育法等では電子教科書を活用した授業を実施し、指導案の作成や模擬授業等での動画コンテンツの活用など有効に活用している。幼稚園の教職課程では、直接体験が重要視される幼児期においても、幼児の道具としてのICTについて考え、1,2年次開講の保育内容演習科目等で、情報機器を使用した保育教材の展開の仕方を学んだり、幼児の学びや保育の意図を伝えるための保護者向けのドキュメンテーションを画像データを使

用して制作したりしている。教職課程の最終段階である4年次の「教職実践演習」では、保護者向けの動画配信を想定した制作・編集を行っており、保育・幼児教育現場でのICT導入による働き方改革についても学んでいる。

幼稚園の教職課程では、2024年度、授業においても保育現場と協働して保育者養成を行うことを意識し、実習以外の以下6科目において具体的に取り組んだ。

- (1) 子ども活動実践演習(2年生):富山国際学園福祉会西田地方保育園行事
- (2) 子どもと表現(2年生):同福祉会西田地方保育園
- (3) 保育内容(造形表現)(3年生):学生が要望する市内の保育・幼児教育施設
- (4) 保育内容総論 AB(1年生):呉羽キャンパス富山短期大学附属みどり野幼稚園(幼稚園型認定こども園)にて、12/5(木)~12/24(火)、キャリア支援も兼ね、学生30名がグループごとに3~5歳児クラスを見学。副園長が毎回、園内を案内してくださり、学生は、子どもの発達段階や言葉、遊び、援助方法などを学び、模擬保育に活かした。
- (5) 幼稚園教育実習指導(3年生):同福祉会西田地方保育園
2024年度から、「保育現場と共に保育者を養成する」とのテーマで、実習指導を保育現場と共に行う取り組みを開始。全員バス移動し、2コマ分の授業(自己紹介後自由遊びの補助等)を実施。オンラインにて現場の先生が事前指導。実践後に自己評価した。学生への実習指導事後アンケートでは、保育園での自己紹介の実践が高評価であった。
- (6) キャリア支援講座Ⅲ(4年生):学生が要望する市内の保育・幼児教育施設
授業外での自主研修を前期180分(主に就職先候補)、後期は授業として2コマ分(主に就職内定先)の自主研修を課し、主体的に課題をもって、4/24(水)~11/14(木)の期間、延べ26名が20か所に赴いた。

〔改善の方向性・課題〕

大学全体としても情報化社会に対応する教育の在り方については大きな課題の一つであり、特にICTの活用については、DXの推進やAIの効果的な活用など早急に対応が迫られる状況となっている。その意味でも「教育とICT」の授業を中心に教科教育法など多様な科目でICTの活用を推進する必要がある。さらに生成AIの効果的な活用など積極的にICTの活用を推進することが求められる状況となってきた。今後も最先端の学びを具体化できるように取り組みを強化したい。

1年次の学外の研修については、小学校のクラブ活動の参加など効果的な取り組みが実施されている。しかし、この研修の推進に不十分な面もあり、教員の意識改革を含め改善が必要である。

また、実習を含めた教職課程での学びが福井大学連合教職大学院での学びと効果的につながるように、教職課程実践研究センターを設置することとした。学部・大学院の教職課程や大学院の運営、卒業生も含めたデータの収集や一括管理、効果的な教職課程の構築のための職員の配置など人員確保が必要である。

「富山に学ぶインターンシップⅠ」(3年次)は、キャリア形成にもつながる科目であるが、小学校教員を目指す学生は例年、公立学校教員採用選考検査の合格発表後、4年次に履修する傾向が

ある。保育・幼児教育分野の学生には、動きやすい3年次に履修を推進するが、履修者数が例年少なく、2024年度の単位取得者は3名のみであった。これは、保育者を目指す学生に3資格免許取得を目指す割合が高いため、時間割上、半日空く日がないこと、また、保育現場の人手不足によるアルバイト学生の増加が考えられる。質の高い保育・教育者を養成するには、就業体験の効果の整理、自主研修との差別化、時間割上の時間確保、必修・選択の別も含めた検討が必要である。

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

1年次には授業「地域社会参加活動」（卒業必修）において、教育・保育・社会福祉分野でのボランティア活動を通して、必要条件を満たした活動を単位認定している。また、教職課程の科目での授業外の学びとして、小学校の公開授業や研究会参加など、学外での研修を課している。

幼稚園の教職課程では、授業外で保育サポーターの取り組みを行っている。

(1) 呉羽キャンパス内富山短期大学みどり野幼稚園での活動

2～4年生の保育サポーター希望者が登録し、保育者から依頼を受けた保育補助や教材づくりを行っている。2024年度実績（延べ人数）として、前期は2年生12名、3年生2名、後期は2年生7名、3年生2名が、単発もしくは継続して実践した。幼稚園がキャンパス内にあるため、空きコマを利用。富山短期大学の学生の実習先でもあるため、調整しながら実施。

(2) 「保育サークルにこここ」での活動と今後について

2～4年生が所属。富山国際学園福祉会にながわ・西田地方保育園の保育サポーターに加え、他園での保育サポーターやボランティア（保育施設・福祉施設等での活動、子ども等に関わるイベント協力など）の活動を実施。今後、様々な活動の形を検討していく。2024年度の活動実績（延べ人数）として、前期2年生39名、3年生5名、4年生1名、後期2年生9名、3年生18名、4年生4名が単発もしくは継続して実践した。

小学校分野では富山県教育委員会の事業との連携も多く、観察実験アシスタントや英語パートナー、外国人支援スタッフの事業には多数の学生が参加している。特に観察実験アシスタントは例年多数の学生が1年次から参加し、令和6（2024）年度は52名の応募があり、46名の学生が県内の小学校や中学校で活動し、実践的指導力の育成と学部と学校の信頼を高め、つなぐ役割を果たしている。また、英語学習パートナーに6名の学生が参加した。学生の真摯な取り組みは学校や地域から高く評価されている。

〔優れた取組〕

上記のように、ボランティア、実習、自主研修、インターンシップ等の学外での学びと、教職課程の講義・演習科目やキャリア支援を効果的に結び付けて相乗効果が生まれるような教職課程のあり方を随時検討している。小学校の教職課程では、地域連携校構想のもと自主的に近隣の小学校で活動できる体制を整えつつあり、教育実習だけでなく自主研修も含め、学校や地域に積極的に

出て活動する機会を確保し、教職を目指す学生としての高い意識と実践的指導力の育成の両方を高められる点が特色となりつつある。幼稚園の教職課程においては、保育現場と連携し、前掲の保育サポーター、自主研修、卒業研究などを通して、実践を理論として意味づけられる養成、幼児の本質的理解ができる人材育成を目指し、取り組みを広げている。

〔改善の方向性・課題〕

本学では、300名を超える小学校教員を輩出する状況となった。複数の卒業生が在籍する小学校も増えてきた。今後は、教員養成から採用後の数年間、どのようにして教師力を向上させていくか、大学の支援が一層求められる。教員養成のための協力校・協力園の新たな開拓、学生・地域・教育現場と一体となった養成教育、現場教員の研修への学生参加、研究的な視点をもって継続的に教育実習の経験を蓄積できる体制づくり、地域課題解決のための県内自治体との共同研究や協議の一層の推進等を検討する必要がある。また、エビデンスを基にした教職課程の見直しのためには、特に、IRセンターによるデータ分析が必要不可欠であり、その結果を具体的な取り組みに移す教職課程実践教育センターの機能を高める必要がある。

保育者養成においては、例年、富山県就職者が9割を超え、認定こども園に保育教諭として採用される卒業生が多い。令和6年度学校基本調査では、幼稚園数が26、幼保連携型認定こども園は136で過去最多であり、県全体の保育・幼児教育施設の4割を超える。教育・保育の知識・技術を兼ね備えた保育教諭を養成する必要があるため、以下の点についても検討していく。

(1) 保育現場以外の公共施設の教育利用

キャリア支援講座等の時間を柔軟に使い、こども図書館などで様々な経験の可能性を探る。

(2) 認定こども園・幼稚園でのアルバイトについて

最近是人手不足のため、アルバイト募集が大変多く、実際にアルバイト学生が増えている。今後はアルバイトでの経験も含めた保育者養成を考えていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

・情報公開(富山国際大学 開学30周年記念誌:3-6 今後に向けて)

https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2021/07/tuins_30th_anniversary_magazine.pdf

・子ども育成学部 授業アンケート 各学期推移グラフ

https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2024/03/class_survey_fchild.pdf

Ⅲ 総合評価(全体を通じた自己評価)

本学の教職課程について、以上3つの視点から自己点検・評価を実施した結果、幼稚園・小学校いずれの教員養成課程についても、教員の創意工夫によって、厳しい制約の多い中でも、教職課程の教育の質保障と向上に向けての改善を進めてきた。

小学校教諭の養成に関しては、特にキャリア支援やICTの活用など、進んだ取り組みの実践を通して学生の教職に対する高い意識や教職への強い希望を引き出すことができた。その結果、子ども育成学部子ども育成学科には、教職に関心のある学生が多く在籍し、小学校教員養成においては、毎年度の教員採用試験に多くの学生が合格し、本学部の出身者が、富山県の小学校の新採教員の30%へと迫る状況となった。

この背景には教職課程の授業改善に数年前から着手し、座学だけではなく主体的・対話的で深い学びにつながるディスカッションやグループワークを積極的に取り入れた教科教育を進めてきたことや実践的指導力の育成として、地域での学童保育などのボランティア活動や観察実験アシスタント等の活動など、教育現場での経験を積む機会を増やしたことが要因として考えられる。

また、現場経験は学生の教職への意識を高めるとともに小学校教員を仕事とすることへの不安を取り除き、自信となっていると考える。その結果、直近の2年間、新規採用教員として小学校教員の離職者が2名と非常に少ない状況となった。この実績は、日々工夫を重ね、一人一人の学生に寄り添い、教育現場に足を運んでそのニーズに応える取り組みの成果である。ただし合格者の数や実績に胡坐をかくのではなく、愚直にかつ実践的に教育現場に喰い込み、体験を通して学ぶことを忘れてはならない。そのためにも実践的指導力を重視し、体験活動を通して、子どもを理解し、子どもの学びを支え、主体的に教育活動に取り組む質の高い教員養成を発展的かつ継続的に進めることが重要である。

幼稚園教諭の養成に関しては、免許取得数が多いが、さらに就職者数に結びつくよう設立当初から保育現場での積極的な調査研究に加え、昨年度からは養成のための保育現場との連携協力を強力に進めており、今後も質の高い保育者養成に向けての計画と実践が求められる。いずれにしても、急激に変化する時代の先を読み、昨年と同じ、という漫然とした取り組みに終始することの無いように真摯な取り組みを続け、教職課程全般について計画的に対策を練り、対応を早期に進め先手を打つ必要がある。

学生募集については、急速な少子化に伴い、現在は困難な状況となっている。2024年度は、学部のブランディングやSNSによる情報発信、高校生に教員の仕事を紹介する企画など、積極的に取り組みを進め、何とか定員確保に近づいた状況である。今後の発展を考えると、教職に就きたいという高校生の募集や獲得に関して、情報発信も含め取り組みがまだ不十分である。特に学生募集に関して、教職課程を目指す高校生の開拓に向けてIRの活用も含め、正しい情報とその分析をもとにした学生募集を行い、教職に対するマイナスイメージを払拭し、一生の職業として取り組む価値のある仕事であることを積極的に知らせる取り組みが必要である。

また、本学部では、幼小両免許状を取得する学生も多いことから、幼小、小中、中高といった学校段階間の円滑な接続を見通した養成教育を行い、幼児期の学びを踏まえた授業の展開ができる幼小接続に強い人材の育成にも引き続き取り組んでいきたい。

さらに、現場で活躍する本学の卒業生に学ぶ機会を作ることも含め、卒業生のサポート体制の充実も必要となる。地域の信頼を得ることができた今、その信頼をさらに高め、大学の中核として教職課程のさらなる充実を図る努力を続けたい。

IV 教職課程自己点検評価報告書作成プロセス

令和 6 年 10 月 23 日 教職課程委員会にて情報共有

令和 7 年 3 月 28 日 教職課程委員会にて報告

令和 7 年 6 月 11 日 両学部合同教授会・運営会議での審議

令和 7 年 6 月下旬 報告書を一般社団法人全国私立大学教職課程協会に提出・HP 掲載

以上